

# 経済マンスリー

## [アジア]

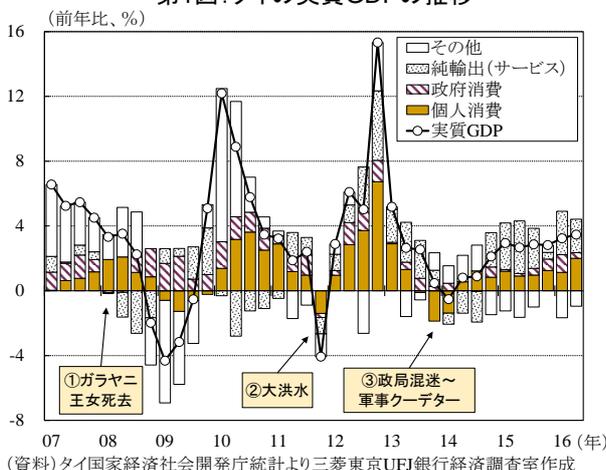
### タイ国王崩御による実体経済への影響について

タイの王室庁は今日 13 日、プミポン国王の崩御を発表した。同国では、これまで王室と政治が密接に関連してきた経緯から、先行き不透明感の高まりにより金融市場が崩御発表前から動揺するなど、実体経済への影響が懸念されていた。もっとも、後述するように国王崩御後、政府が懸念される事項について不透明感の払拭に努めており、足元のパーツ相場や株価はともに持ち直している。

今回の国王崩御が実体経済に与える影響について、過去の事例を踏まえて考えると、政治的な安定が維持される限りにおいて、それほど大きくならないといえそうである（第 1 図、第 1 表）。第一に、政府は今後の憲法公布や総選挙といった民政移管のロードマップを堅持する意向を表明したほか、次期国王にはワチラロンコン皇太子が即位する見込みであることから、直近の政情不安のような先行き不透明な状況の長期化は避けられる公算が大きい。また、政府は経済への影響を最小限に抑えるよう呼びかけており、バンコク日本人商工会議所が実施した会員企業へのヒアリング調査や、現地情報などによると、現状の企業活動は概ね通常通りとなっている模様である。よって、大洪水時のようなサプライチェーンの寸断を通じた企業の生産活動への影響は想定されない。さらに、服喪の影響についても、政府が一般国民に対し 30 日間、娯楽を控えるよう要請していることや、国民から絶大の信頼を得ていた国王の崩御であることから、GDP の約 3 割を占める裁量的消費（含観光収入）の抑制が想定されるものの、その度合いは 2016 年、2017 年の実質 GDP 成長率をそれぞれ▲0.2%ポイント、▲0.1%ポイント程度下押しするに止まると試算される<sup>(注)</sup>。タイ経済については来年にかけて引き続き緩やかな回復が続くとみてよからう。

(注) 裁量的消費の増加率が、直近 1 年間の実績に対し 2016 年 10-12 月期に半分に（バンコクで爆弾テロが発生した 2015 年 7-9 月期は増加率が前期比 3 割縮小したことを参照）、以降最長服喪期間である 2017 年 7-9 月期にかけて下押し度合いが徐々に緩和されると仮定。2017 年 10-12 月期は前年同期の抑制分の反動増を勘案。

第1図：タイの実質GDPの推移



第1表：タイの過去の出来事と実体経済への影響

	ガラヤニ女王死去	大洪水	政局混迷～軍事クーデター	プミポン国王崩御
特徴	王室弔事	サプライチェーン寸断	混乱長期化	王室弔事
時期	08年1月	11年10月～12月	13年11月～14年5月	16年10月
期間	【服喪期間】 政府関係者・公務員15日間	約2か月間	約6か月間	【服喪期間】 政府関係者・公務員1年間
実体経済への影響	小	大	中	小(見込み)
実質GDP(前年比、%)	07年:+5.4% 08年1-3月期:+3.3%	11年:+0.8% (10-12月期:▲4.1%) 12年:+7.3%	13年:+4.5% 14年:+0.9% (1-3月期:▲0.5%)	16年の成長率:▲0.2%pt 17年の成長率:▲0.1%pt
影響する需要項目	政府消費	財輸出、個人消費	個人消費、固定資本形成、サービス輸出	政府消費、個人消費、サービス輸出

(資料)各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 土屋 祐真 [yuuma\\_tsuchiya@mufg.jp](mailto:yuuma_tsuchiya@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。